

結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上)

1 概要

(1) 概況 (第1・3・6-2表、第1図)

平成20年12月31日現在で実施した平成20年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

- ① 事業所数は2万4200事業所、従業者数は52万6790人、製造品出荷額等は18兆1580億円であった。
- ② 前年と比較すると、事業所数647事業所（2.7%）増、従業者数 5670人（▲1.1%）減、製造品出荷額等1965億円（1.1%）増となった。
- ③ 事業所数及び製造品出荷額等は前年と比べて増加したが、従業者数は減少となった。
- ④ 現金給与総額は2兆3681億円（前年比2.1%減）、原材料使用額等は11兆363億円（同3.4%増）であった。
- ⑤ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆6368億円（前年比▲1.2%減）、生産額13兆5897億円（同1.2%増）、有形固定資産の年間投資総額4689億円（同▲6.3%減）、事業所敷地面積3996万㎡（同▲1.9%減）、1日当たりの用水使用量590万㎡（同▲2.0%減）であった。

(2) 産業別の状況 (第3表)

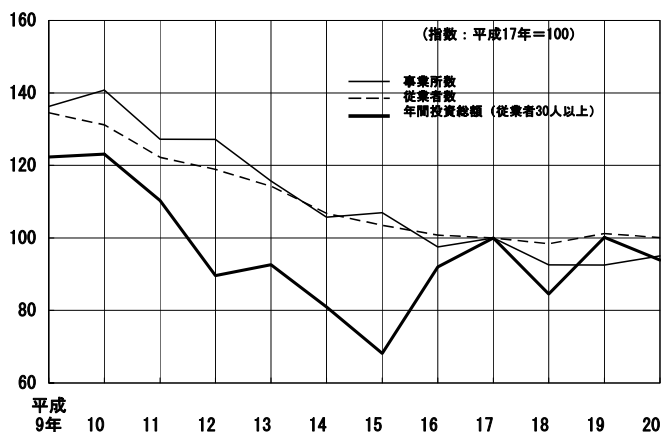
① 事業所数は、前年と比べると金属製品（221事業所増）、生産用機械（124事業所増）、その他（58事業所増）など17産業が増加した。一方、減少したのは、情報通信機械（30事業所減）、電気機械（11事業所減）、化学（6事業所減）など6産業であり、増減なしが1産業であった。また、構成比では、金属製品が21.0%と最も多く、次いで生産用機械11.0%、プラスチック製品8.1%の順となっている。

② 従業者数は、前年と比べると、情報通信機械（4444人減）、電気機械（2533人減）、金属製品（1810人減）など14産業が減少した。

一方、増加したのは、電子部品（3544人増）、生産用機械（2326人増）、鉄鋼（923人増）など10産業であった。また、構成比では、金属製品が14.1%と最も多く、次いで生産用機械9.7%、食料品9.5%の順となっている。

③ 製造品出荷額等は、前年と比べると、鉄鋼（3302億円増）、電子部品（2597億円増）、食料品（463億円増）など9産業が増加した。一方、減少したのは、情報通信機械（1352億円減）、電気機械（1118億円減）、印刷（438億円減）など15産業であった。また、構成比では、化学が12.4%と最も多く、次いで鉄鋼10.7%、金属製品9.0%の順となっている。

第1図 事業所数・従業者数及び年間投資総額の推移（従業者4人以上）



第1表 年次別統計表（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額）

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (30人以上)			年間投資総額 (30人以上)		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)
平成9年	34 685	136.3	96.8	707 976	134.5	96.9	20 516 801	125.9	100.1	5 683 980	122.7	98.5	611 199	122.4	109.3
10	35 835	140.8	103.3	690 277	131.2	97.5	19 057 738	116.9	92.9	5 135 845	110.9	90.4	615 151	123.1	100.6
11	32 386	127.2	90.4	643 303	122.3	93.2	17 625 228	108.1	92.5	5 013 038	108.2	97.6	551 145	110.3	89.6
12	32 364	127.1	99.9	625 602	118.9	97.2	17 513 929	107.4	99.4	4 899 239	105.8	97.7	447 626	89.6	81.2
13	29 455	115.7	91.0	601 027	114.2	96.1	16 750 341	102.8	95.6	4 719 555	101.9	96.3	462 736	92.6	103.4
14	26 902	105.7	91.3	561 771	106.8	93.5	15 797 409	96.9	94.3	4 804 286	103.7	101.8	404 489	81.0	87.4
15	27 227	107.0	101.2	544 686	103.5	97.0	15 544 946	95.4	98.4	4 650 985	100.4	96.8	340 590	68.2	84.2
16	24 822	97.5	91.2	530 407	100.8	97.4	15 961 123	97.9	102.7	4 742 634	102.4	102.0	459 612	92.0	134.9
17	25 454	100.0	102.5	526 216	100.0	99.2	16 301 874	100.0	102.1	4 631 452	100.0	97.7	499 548	100.0	108.7
18	23 564	92.6	92.6	517 935	98.4	98.4	16 647 826	102.1	102.1	4 528 248	97.8	97.8	422 179	84.5	84.5
19	23 553	92.5	100.0	532 460	101.2	102.8	17 961 504	-	-	4 695 008	-	-	500 285	100.1	118.5
20	24 200	95.1	102.7	526 790	100.1	98.9	18 158 008	-	101.1	4 636 775	-	98.8	468 943	93.9	93.7

※平成9年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

※平成19年調査において、調査項目を変更したことにより、平成19年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しません。

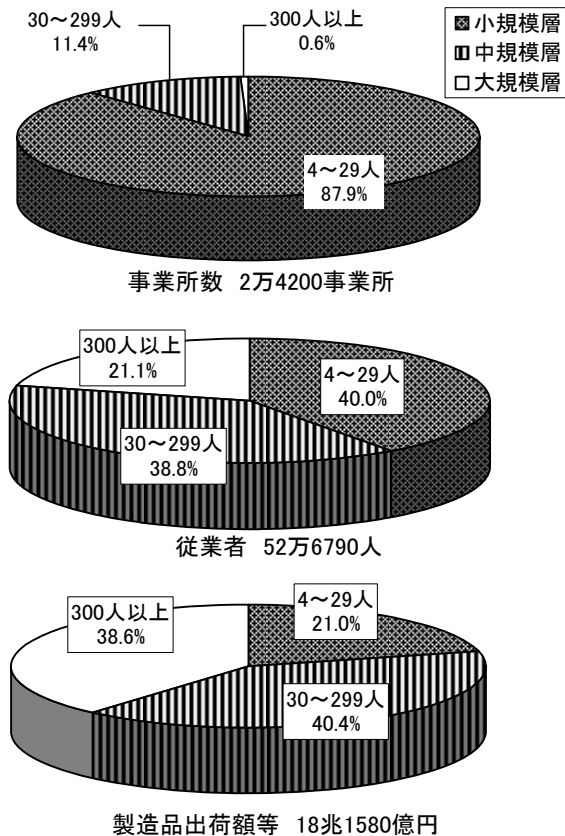
(3) 従業者規模別の状況 (第4表、第2図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）にみると、事業所数では小規模層 2万1283事業所（構成比87.9%）、中規模層2761事業所（同11.4%）、大規模層156事業所（同0.6%）と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層21万923人（構成比40.0%）、中規模層20万4544人（同38.8%）、大規模層11万1323人（同21.1%）である。製造品出荷額等では、小規模層 3兆8218億円（構成比21.0%）、中規模層7兆3321億円（同40.4%）、大規模層7兆41億円（同38.6%）と、中規模層、大規模層の構成比が高い。

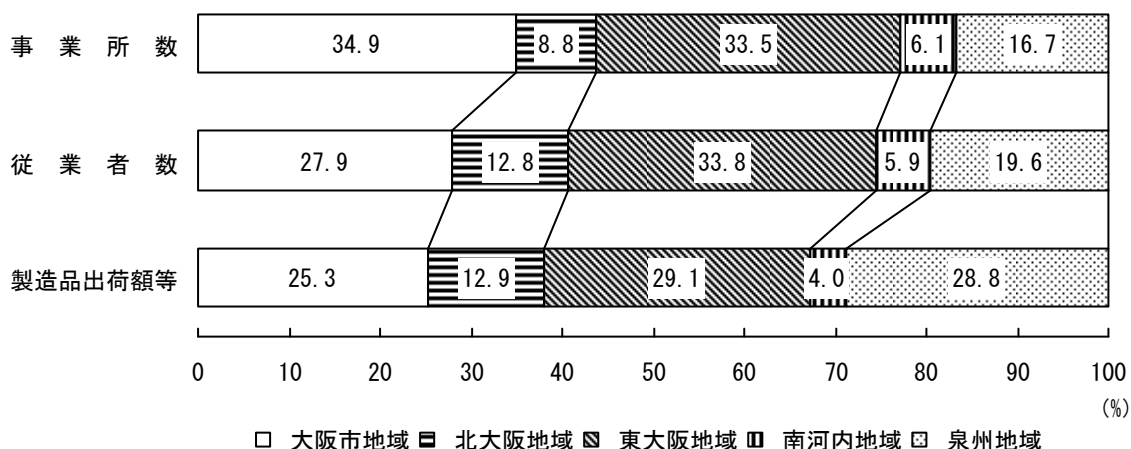
(4) 地域別の状況 (第14-1表、第3図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別（5地域区分）でみると、事業所数は、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者数は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順に、また、製造品出荷額等は東大阪地域、泉州地域、大阪市地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域の2地域をあわせると事業所数で構成比68.4%、従業者数で同61.7%、製造品出荷額等で同54.4%といずれも大阪府域の過半数を占めている。

第2図 従業者規模別構成比（従業者4人以上）



第3図 地域別構成比（従業者4人以上）



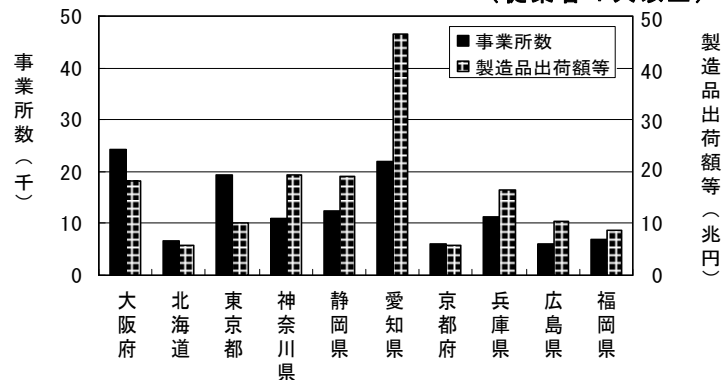
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成20年工業統計表産業編[概要版]」(従業者4人以上)によると、全国の事業所数は26万3061事業所(前年比1.9%増)、従業者数は836万4607人(同▲1.8%減)、製造品出荷額等は335兆5788億円(同▲0.3%減)であった。一方、大阪府は、従業者数は減少したが、事業所数及び製造品出荷額等は増加した。

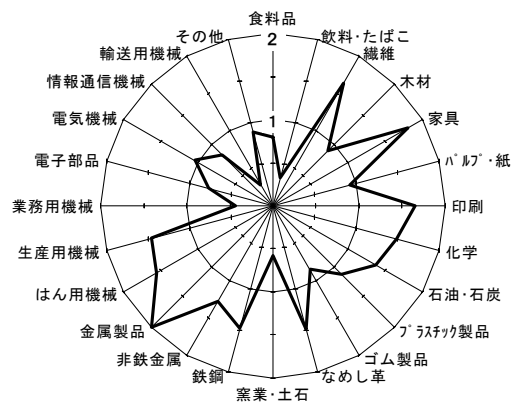
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、金属製品が2.0と最も高く、次いで家具が1.8、印刷が1.7の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 主要都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等									
	平成20年	平成19年	前年比(%)	平成20年(人)	平成19年(人)	前年比(%)	平成20年(百万円)	平成19年(百万円)	前年比(%)	増減額(百万円)	寄与率(%)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)			
全国	263 061	258 232	101.9	8 364 607	8 518 545	98.2	335 578 825	336 756 635	99.7	-1 177 810	100.0	127 567	4 012			
大阪府	24 200	23 553	102.7	526 790	532 460	98.9	18 158 008	17 961 504	101.1	196 504	-16.7	75 033	3 447			
北海道	6 618	6 752	98.0	185 625	189 875	97.8	5 917 424	5 739 595	103.1	177 829	-15.1	89 414	3 188			
東京都	19 287	18 681	103.2	362 825	371 206	97.7	10 203 865	10 638 260	95.9	- 434 395	36.9	52 905	2 812			
神奈川県	11 031	10 823	101.9	425 078	435 767	97.5	19 497 483	20 201 158	96.5	- 703 675	59.7	176 752	4 587			
静岡県	12 535	12 427	100.9	446 577	457 695	97.6	19 177 718	19 410 264	98.8	- 232 546	19.7	152 993	4 294			
愛知県	21 837	21 768	100.3	857 315	876 351	97.8	46 421 228	47 482 703	97.8	-1 061 475	90.1	212 581	5 415			
京都府	5 932	5 747	103.2	158 225	161 222	98.1	5 654 463	6 134 039	92.2	- 479 576	40.7	95 321	3 574			
兵庫県	11 147	10 871	102.5	385 847	383 164	100.7	16 512 792	15 784 639	104.6	728 153	-61.8	148 137	4 280			
広島県	6 157	6 105	100.9	220 032	222 498	98.9	10 293 547	10 158 571	101.3	134 976	-11.5	167 184	4 678			
福岡県	6 970	6 872	101.4	227 758	232 619	97.9	8 596 534	8 621 731	99.7	- 25 197	2.1	123 336	3 774			

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成20年 工業統計表 産業編「概要版」
 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成19年 工業統計表 「市区町村編」

2 事業所数

事業所数は、2万4200事業所で、前年に比べ647事業所（2.7%）の増加となった。

(1) 産業別状況（第3・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が5083事業所（構成比21.0%）と最も多く、次いで生産用機械2656事業所（同11.0%）、プラスチック製品1955事業所（同8.1%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、生産用機械では、「その他の生産用機械・同部分品」、プラスチック製品では、「その他のプラスチック製品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち17産業が増加し、6産業が減少し、1産業が増減なしであった。増加した産業は、金属製品221事業所（4.5%）増、生産用機械124事業所（4.9%）増、その他58事業所（6.6%）増などであった。

一方、減少した産業は、情報通信機械30事業所（▲21.9%）減、電気機械11事業所（▲1.0%）減、化学6事業所（▲1.0%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.8%（1万838事業所）、生活関連・その他型産業28.2%（6823事業所）、加工組立型産業27.0%（6539事業所）となっている。

(2) 従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層2万1283事業所（構成比87.9%）、中規模層2761事業所（同11.4%）、大規模層156事業所（同0.6%）となっている。

前年と比べると、小規模層721事業所（3.5%）増、中規模層79事業所（▲2.8%）減、大規模層5事業所（3.3%）増となっている。

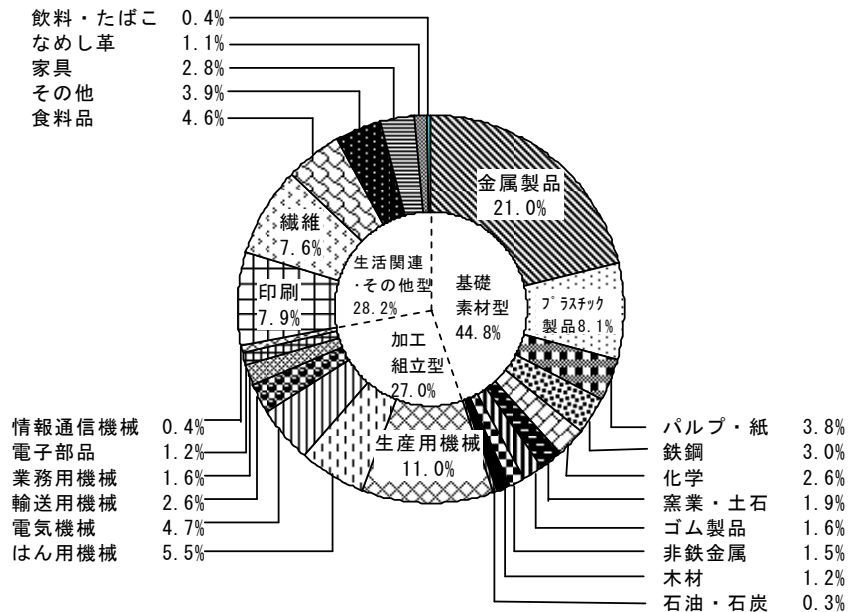
産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

[小規模層]

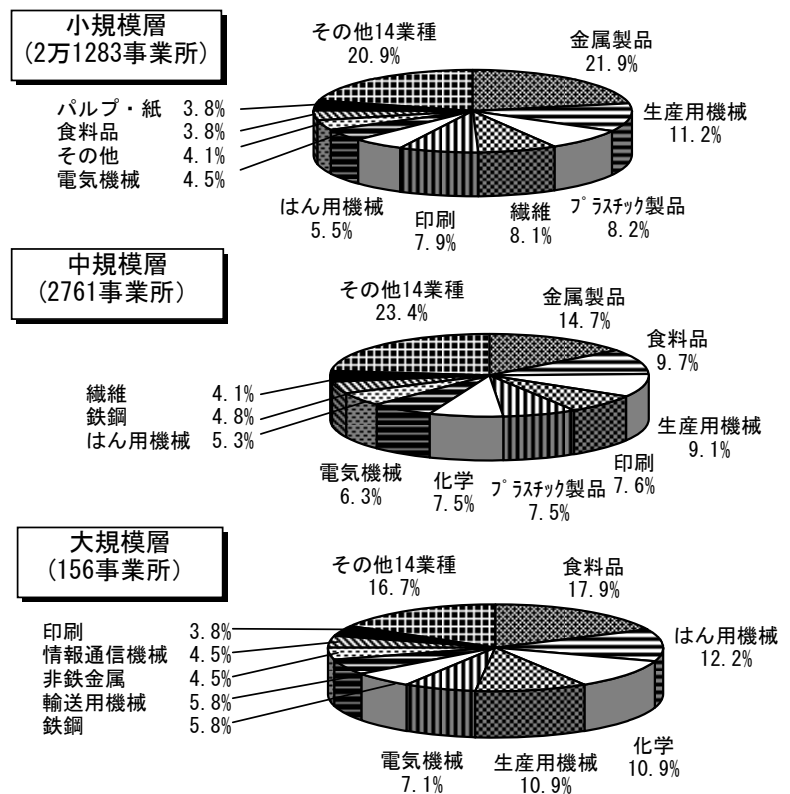
金属製品21.9%（4671事業所）、生産用機械11.2%（2389事業所）、プラスチック製品8.2%（1743事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.9%（9548事業所）、生活関連・その他型産業28.5%（6066事業所）、加工組立型産業26.6%（5669事業所）となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）
（事業所数 2万4200事業所）



第7図 事業所数の規模別産業構成比
（従業者4人以上）



[中規模層]

金属製品14.7% (407事業所)、食料品9.7% (269事業所)、生産用機械9.1% (250事業所) の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.0% (1243事業所)、加工組立型産業28.9% (798事業所)、生活関連・その他型産業26.1% (720事業所) となっている。

[大規模層]

食料品17.9% (28事業所)、はん用機械12.2% (19事業所)、化学10.9% (17事業所)、生産用機械10.9% (17事業所) の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業46.2% (72事業所)、基礎素材型産業30.1% (47事業所)、生活関連・その他型産業23.7% (37事業所) となっている。

(3) 地域別状況 (第11・14-1表、第8図)

地域別にみると、大阪市地域8442事業所 (構成比34.9%)、東大阪地域8109事業所 (同33.5%)、泉州地域4045事業所 (同16.7%)、北大阪地域2137事業所 (同8.8%)、南河内地域1467事業所 (同6.1%) の順となっている。前年と比べると、大阪市地域352事業所 (4.4%) 増、東大阪地域117事業所 (1.5%) 増、泉州地域78事業所 (2.0%) 増、南河内地域56事業所 (4.0%) 増、北大阪地域44事業所 (2.1%) 増と全ての地域で増加した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

[大阪市地域] 金属製品19.3% (1628事業所)、印刷13.9% (1176事業所)、生産用機械9.4% (790事業所) の順となっている。

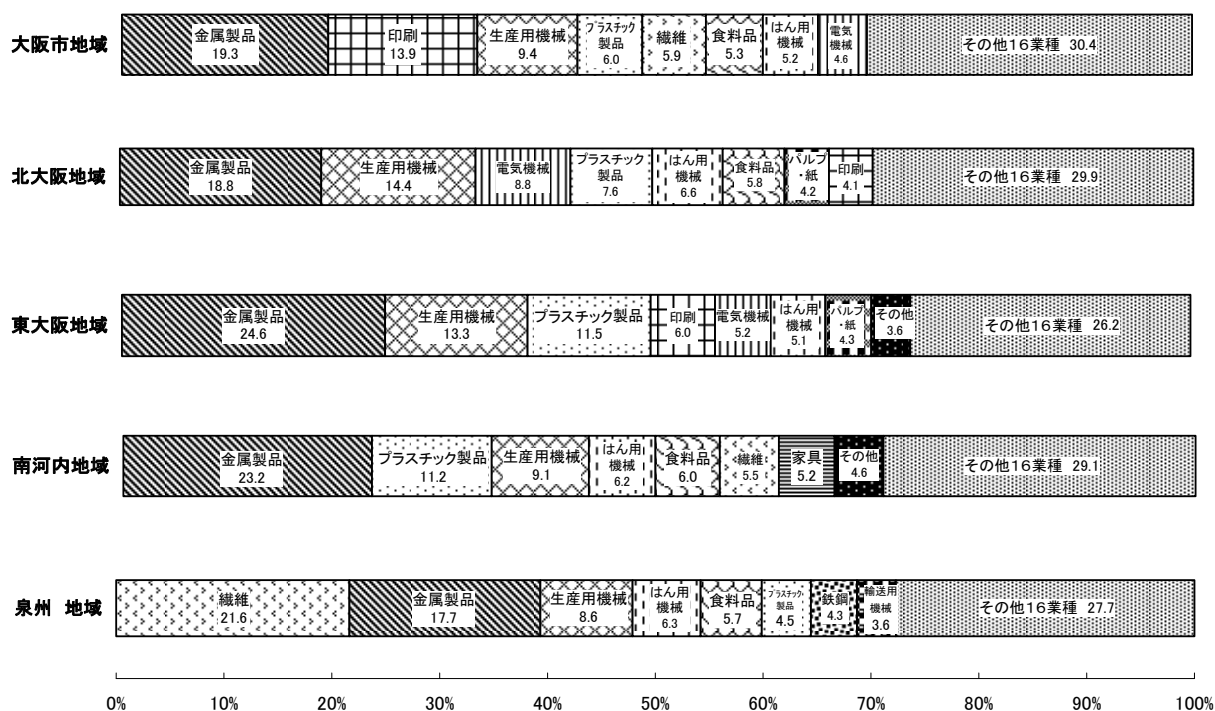
[北大阪地域] 金属製品18.8% (401事業所)、生産用機械14.4% (307事業所)、電気機械8.8% (189事業所) の順となっている。

[東大阪地域] 金属製品24.6% (1998事業所)、生産用機械13.3% (1080事業所)、プラスチック製品11.5% (934事業所) の順となっている。

[南河内地域] 金属製品23.2% (340事業所)、プラスチック製品11.2% (164事業所)、生産用機械9.1% (133事業所) の順となっている。

[泉州地域] 繊維21.6% (875事業所)、金属製品17.7% (716事業所)、生産用機械8.6% (346事業所) の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



3 従業者数

従業者数は、52万6790人で、前年に比べ5670人（▲1.1%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は21.8人で、前年に比べ0.8人（▲3.7%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第9図）

産業別にみると、金属製品が7万4245人（構成比14.1%）と最も多く、次いで生産用機械5万1046人（同9.7%）、食料品4万9853人（同9.5%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、生産用機械では、「金属加工機械」、食料品では、「その他の食料品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち14産業が減少し、10産業が増加した。減少した産業は、情報通信機械4444人（▲27.4%）減、電気機械2533人（▲7.7%）減、金属製品1810人（▲2.4%）減などであった。一方、増加した産業は、電子部品3544人（39.3%）増、生産用機械2326人（4.8%）増、鉄鋼923人（4.5%）増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.6%（21万3951人）、加工組立型産業33.4%（17万6141人）、生活関連・その他型産業25.9%（13万6698人）となっている。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち20産業が減少し、4産業が増加した。減少した産業は情報通信機械8.3人（▲7.0%）減、飲料・たばこ2.1人（▲9.4%）減、電気機械1.9人（▲6.8%）減などであった。一方、増加した産業は、電子部品11.2人（33.4%）増、業務用機械1.6人（6.7%）増、窯業・土石0.2人（1.2%）増などであった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械110.2人、化学55.2人、食料品44.9人の順となっている。一方、少ない産業は、なめし革10.2人、繊維12.6人、その他13.7人の順となっている。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第10図）

規模別にみると、小規模層21万923人（構成比40.0%）、中規模層20万4544人（同38.8%）、大規模層11万1323人（同21.1%）となっている。前年と比べると、小規模層2286人（▲1.1%）減、中規模層6441人（▲3.1%）減、大規模層3057人（2.8%）増であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品21.0%（4万4285人）、生産用機械10.8%（2万2725人）、プラスチック製品8.5%（1万8018人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.4%（9万5804人）、生活関連・その他型産業27.4%（5万7849人）、加工組立型産業27.2%（5万7270人）となっている。

〔中規模層〕

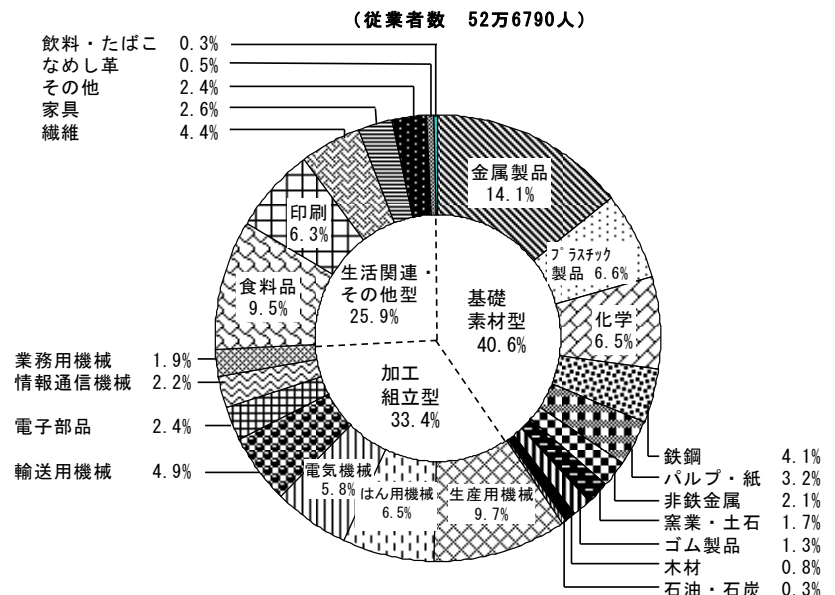
金属製品13.6%（2万7814人）、食料品11.9%（2万4425人）、生産用機械8.4%（1万7216人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.5%（9万1108人）、加工組立型産業28.6%（5万8461人）、生活関連・その他型産業26.9%（5万4975人）となっている。

〔大規模層〕

食料品14.0%（1万5566人）、輸送用機械12.7%（1万4165人）、はん用機械11.3%（1万2531人）、の順となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



類型別にみると、加工組立型産業54.3%（6万410人）、基礎素材型産業24.3%（2万7039人）、生活関連・その他型産業21.4%（2万3874人）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第11図）

地域別にみると、東大阪地域17万7902人（構成比33.8%）、大阪市地域14万7198人（同27.9%）、泉州地域10万3063人（同19.6%）、北大阪地域6万7508人（同12.8%）、南河内地域3万1119人（同5.9%）の順となっている。

前年と比べると、減少した地域は、東大阪地域3472人（▲1.9%）減、北大阪地域2353人（▲3.4%）減、大阪市地域1074人（▲0.7%）減であった。一方、増加した地域は、泉州地域1116人（1.1%）増、南河内地域113人（0.4%）増であった。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品15.1%（2万2254人）、印刷12.4%（1万8290人）、化学10.1%（1万4838人）の順となっている。

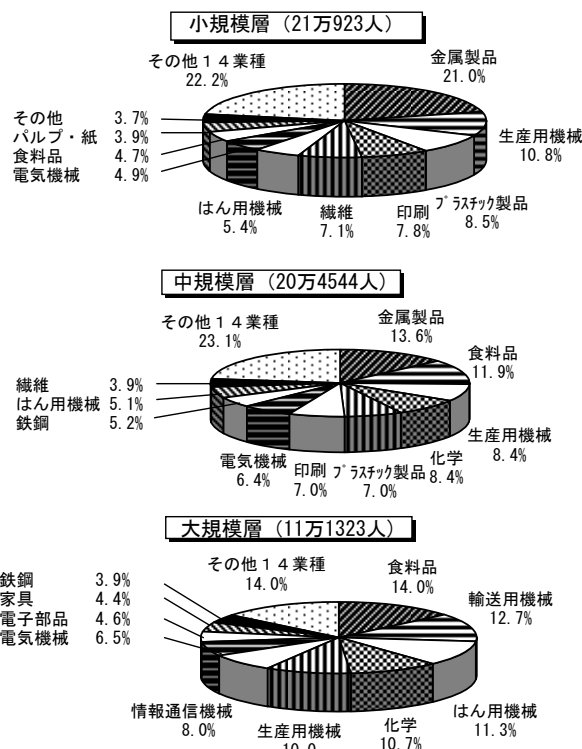
〔北大阪地域〕 輸送用機械15.1%（10175人）、食料品13.5%（9106人）、金属製品9.9%（6715人）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品15.2%（2万7014人）、生産用機械11.9%（2万1245人）、プラスチック製品9.0%（1万6013人）の順となっている。

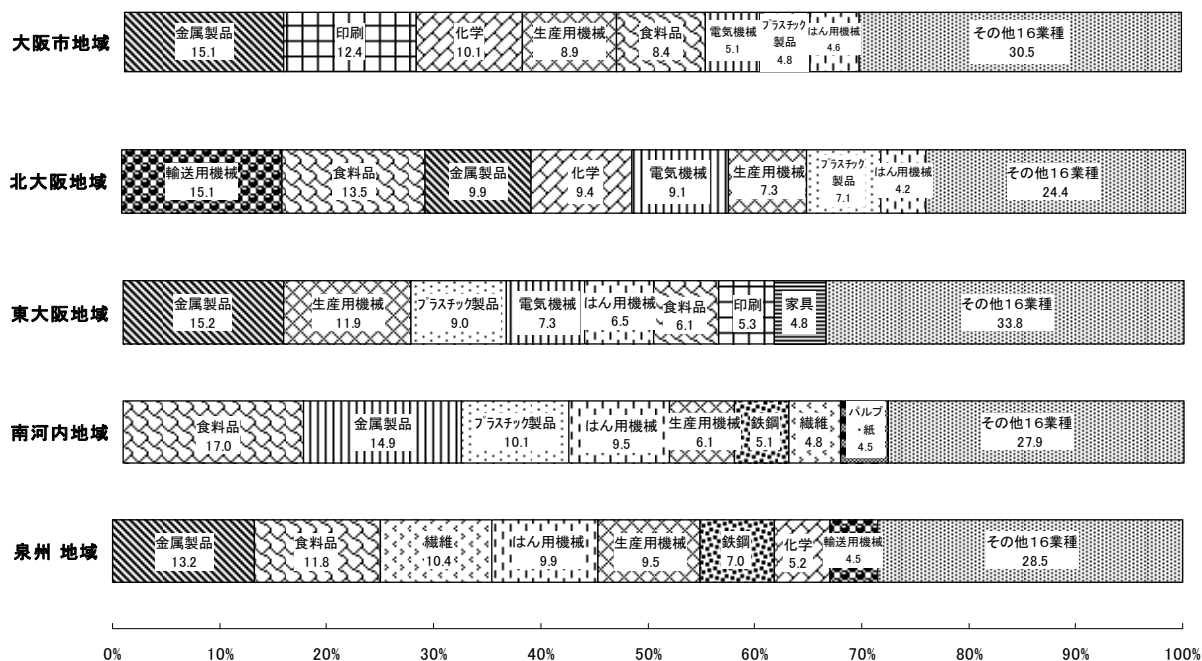
〔南河内地域〕 食料品17.0%（5304人）、金属製品14.9%（4634人）、プラスチック製品10.1%（3144人）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品13.2%（1万3628人）、食料品11.8%（1万2149人）、繊維10.4%（1万718人）の順となっている。

第10図 従業者数の規模別産業構成比（従業者4人以上）



第11図 従業者数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、18兆1580億円で、前年に比べ1965億円（1.1%）の増加となった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、7億5033万円で、前年に比べて1227万円（▲1.6%）の減少となった。

なお、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3447万円で前年に比べて74万円（2.2%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第12・13図）

産業別にみると、化学が2兆2576億円（構成比12.4%）と最も多く、次いで鉄鋼1兆9343億円（同10.7%）、金属製品1兆6256億円（同9.0%）、生産用機械1兆5064億円（同8.3%）、食料品1兆775億円（同5.9%）の順となっている。

産業小分類別でみると、化学では、「医薬品」、鉄鋼では、「製鋼を行わない鋼材（表面処理鋼材を除く）」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち9産業が増加し、15産業が減少した。増加した産業は、鉄鋼3302億円（20.6%）増、電子部品2597億円（43.8%）増、食料品463億円（4.5%）増などであった。一方、減少した産業は、情報通信機械1352億円（▲17.2%）減、電気機械1118億円（▲10.5%）減、印刷438億円（▲6.8%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業51.0%（9兆2587億円）、加工組立型産業34.0%（6兆1647億円）、生活関連・その他型産業15.1%（2兆7346億円）となっている。

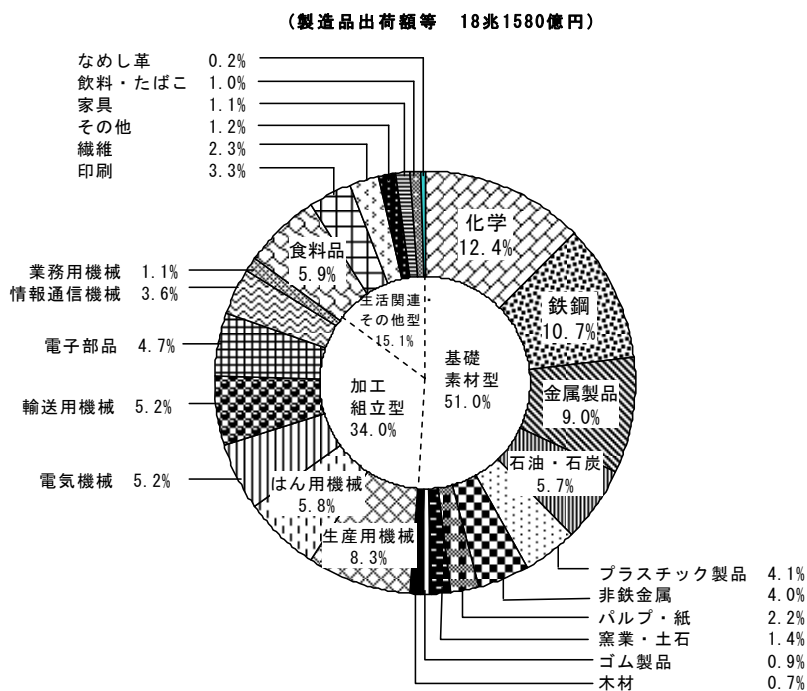
1事業所当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち17産業が減少し、7産業が増加した。

減少した産業は、石油・石炭33億7538万円（▲16.5%）減、飲料・たばこ4億4941万円（▲18.0%）減、非鉄金属1億150万円（▲4.9%）減などであった。一方、増加した産業は、電子部品8億3017万円（37.7%）増、情報通信機械3億4847万円（6.1%）増、鉄鋼3億1046万円（13.0%）増などであった。

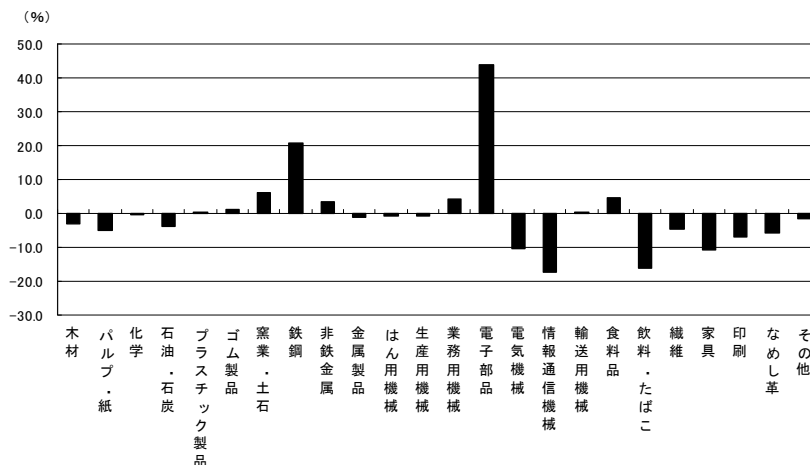
なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（7億5033万円）を上回っているのは、石油・石炭170億5629万円、情報通信機械60億9774万円、化学36億4128万円など11産業であった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等を産業別に前年と比べると、24産業のうち11産業が増加し、13産業

第12図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第13図 製造品出荷額等の産業別対前年増減率（従業者4人以上）



が減少した。

増加した産業は、鉄鋼1201万円（15.4%）増、情報通信機械681万円（14.0%）増、電子部品213万円（3.2%）増などであった。一方、減少した産業は、石油・石炭8256万円（▲11.7%）減、飲料・たばこ1054万円（▲9.4%）減、生産用機械171万円（▲5.5%）減などであった。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（3447万円）を上回っているのは、石油・石炭 6億2153万円、飲料・たばこ1億149万円、鉄鋼8997万円など 8産業であった。

（2）従業者規模別状況 （第4・5表、第14図）

規模別にみると、中規模層7兆3321億円（構成比40.4%）、大規模層7兆41億円（同38.6%）、小規模層3兆8218億円（同21.0%）となっている。

前年と比べると、中規模層162億円（▲0.2%）減、大規模層2253億円（3.3%）増、小規模層126億円（▲0.3%）減であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

[小規模層]

金属製品20.3%（7745億円）、生産用機械10.2%（3888億円）、鉄鋼9.0%（3436億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業52.8%（2兆180億円）、加工組立型産業25.3%（9680億円）、生活関連・その他型産業21.9%（8358億円）となっている。

[中規模層]

鉄鋼13.2%（9685億円）、化学13.1%（9604億円）、金属製品10.1%（7416億円）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業59.6%（4兆3718億円）、加工組立型産業21.6%（1兆5835億円）、生活関連その他型産業18.8%（1兆3768億円）となっている。

[大規模層]

化学16.0%（1兆1175億円）、輸送用機械10.2%（7119億円）、電子部品9.2%（6409億円）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業51.6%（3兆6131億円）、基礎素材型産業41.0%（2兆8690億円）、生活関連・その他型産業7.5%（5220億円）となっている。

（3）地域別状況 （第11・14-1表、第15・16図）

地域別にみると、東大阪地域5兆2829億円（構成比29.1%）、泉州地域5兆2205億円（同28.8%）、大阪市地域4兆5891億円（同25.3%）、北大阪地域2兆3338億円（同12.9%）、南河内地域7318億円（同4.0%）の順となっている。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

[大阪市地域]

化学21.1%（9678億円）、鉄鋼15.6%（7154億円）、金属製品10.1%（4613億円）、の順となっている。

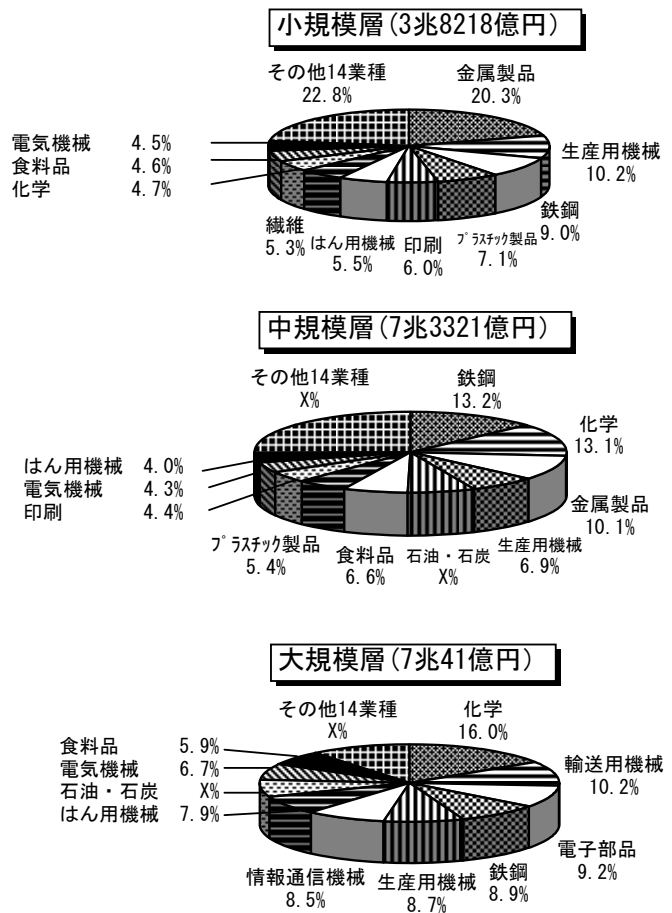
[北大阪地域]

輸送用機械16.1%（3755億円）、化学15.8%（3680億円）、食料品9.8%（2292億円）の順となっている。

[東大阪地域]

生産用機械12.9%（6823億円）、電子部品12.1%（6378億円）、電気機械10.4%（5479億円）の順とな

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）



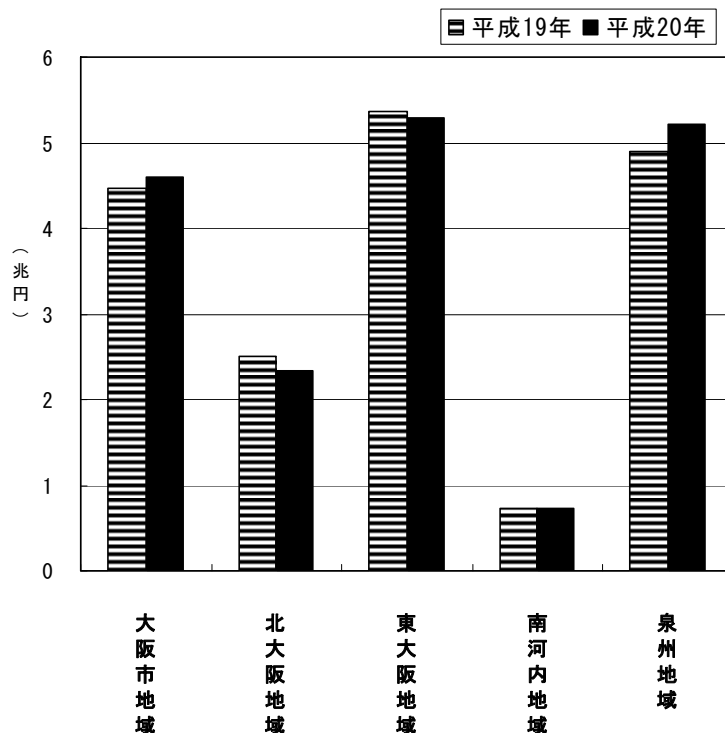
っている。

〔南河内地域〕 はん用機械13.7%
(1006億円)、金属製品13.4%
(980億円)、食料品12.5%
(914億円) の順となっている。

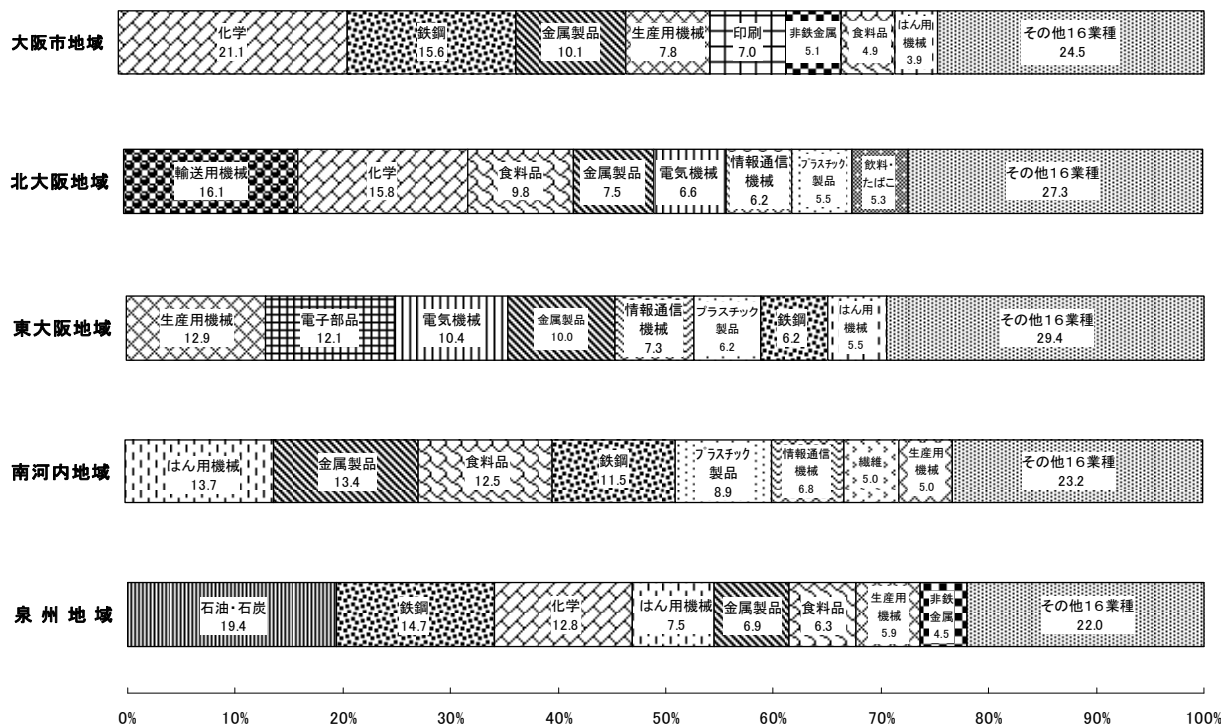
〔泉州地域〕

石油・石炭19.4% (1兆133億円)、
鉄鋼14.7% (7656億円)、化学12.8%
(6706億円) の順となっている。

第15図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



5 付加価値額 (従業員30人以上)

付加価値額は、4兆6368億円で、前年に比べ582億円 (▲1.2%) の減少となった。

(1) 産業別状況 (第3表、第17図)

産業別にみると、化学が1兆296億円(構成比22.2%)と最も多く、次いで食料品3750億円(同8.1%)、金属製品3215億円(同6.9%)の順となっている。

付加価値額を産業別に対前年比(寄与度順)で見ると、生産用機械(前年比▲23.4%減)、情報通信機械(同▲28.5%減)、化学(同▲6.7%減)など13産業が減少し、石油・石炭(同260.7%増)、輸送用機械(同12.6%増)、はん用機械(同7.9%増)など11産業が増加した。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.7%(2兆3490億円)、加工組立型産業34.1%(1兆5832億円)、生活関連・その他型産業15.2%(7046億円)となっている。

(2) 従業員規模別状況 (第4表)

規模別にみると、大規模層2兆3310億円(構成比50.3%)、中規模層2兆3058億円(同49.7%)となっている。

前年と比べると、大規模層1000億円(4.5%)増、中規模層1583億円(▲6.4%)減となった。

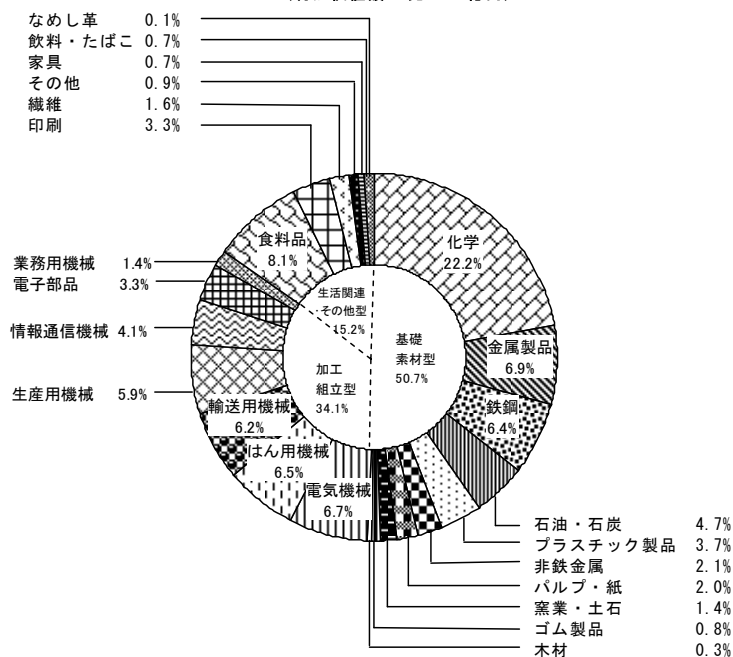
(3) 付加価値率

(第3表、第18図)

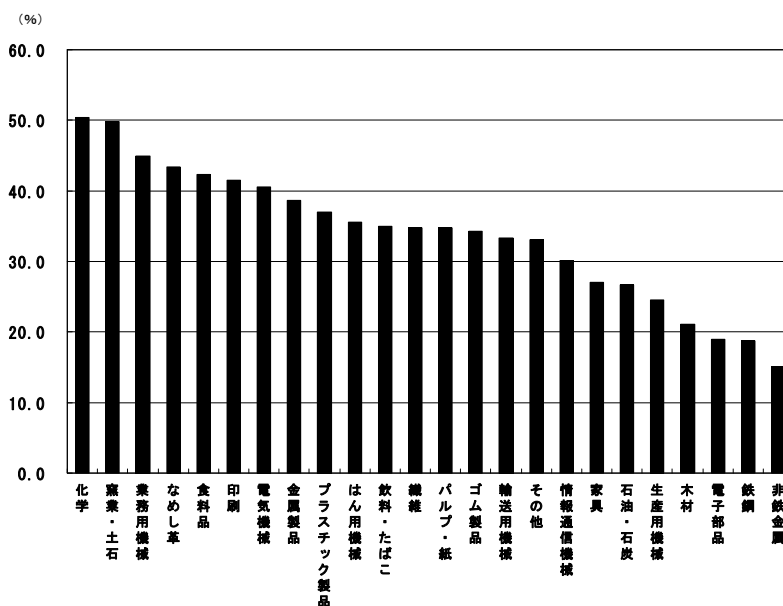
付加価値率(生産額に占める付加価値額の割合)をみると、産業平均で33.2%であった。

産業別にみると、付加価値率の高い産業は、化学50.3%、窯業・土石49.8%、業務用機械44.9%の順となっている。一方、低い産業は、非鉄金属15.1%、鉄鋼18.7%、電子部品19.0%の順となっている。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(付加価値額 4兆6368億円)



第18図 付加価値率 (従業員30人以上)



※寄与度とは、

$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆3681億円で、前年に比べ511億円（▲2.1%）の減少となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は498万円で、前年に比べ5万円（▲1.1%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・9表、第19図）

産業別にみると、金属製品が3109億円（構成比13.1%）と最も多く、次いで生産用機械2684億円（同11.3%）、化学2027億円（同8.6%）の順となっている。

現金給与総額を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、情報通信機械（前年比▲30.6%減）、電気機械（同▲11.8%減）、金属製品（同▲2.4%減）など16産業が減少し、電子部品（同55.4%増）、生産用機械（同5.5%増）、非鉄金属（同4.3%増）など8産業が増加した。

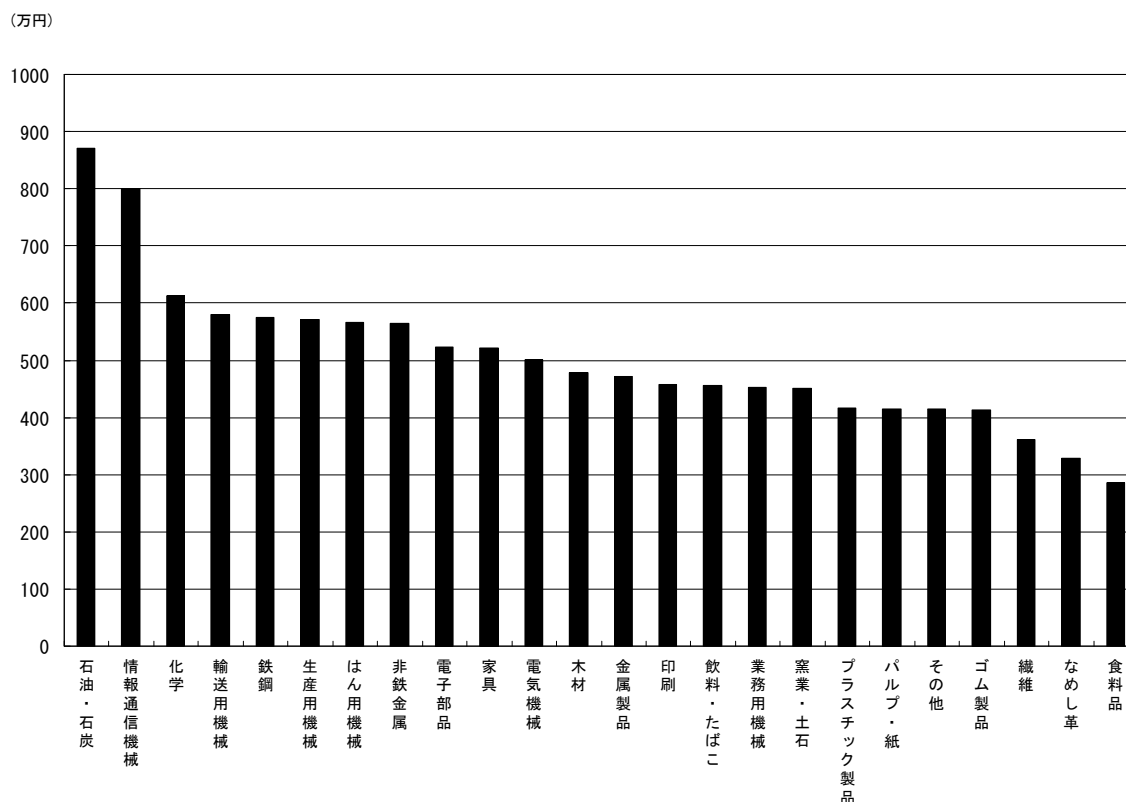
常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い産業は石油・石炭870万円、情報通信機械801万円、化学613万円の順となっている。

（2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で613万円、中規模層で436万円となっている。

前年と比べると、大規模層8万円（▲1.3%）減、中規模層7万円（▲1.6%）減となっている。

第19図 常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）



7 原材料使用額等

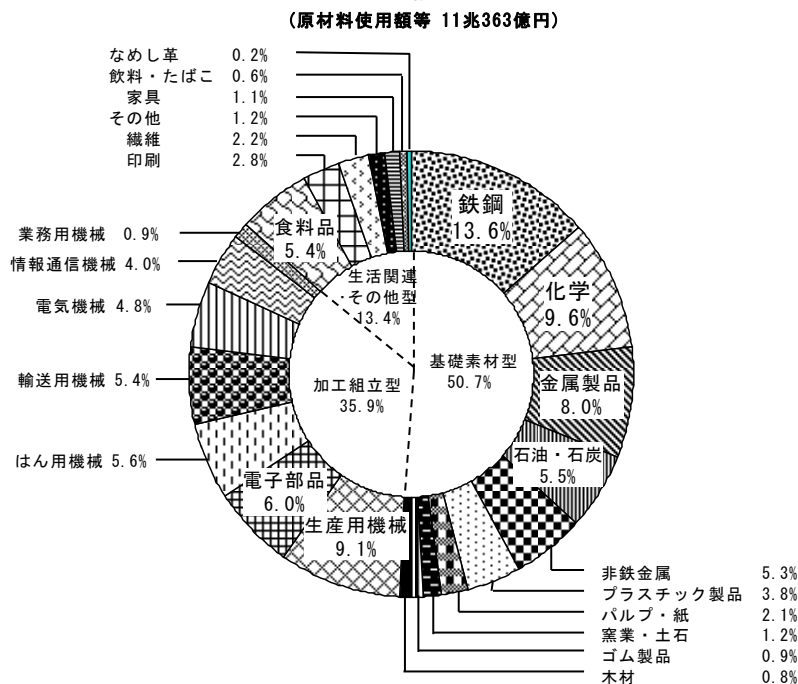
原材料使用額等は、11兆363億円で、前年に比べ3612億円（3.4%）の増加となった。

(1) 産業別状況（第3表、第20図）

産業別にみると、鉄鋼が1兆5022億円（構成比13.6%）と最も多く、次いで化学1兆576億円（同9.6%）、生産用機械1兆43億円（同9.1%）の順となっている。

原材料使用額等を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、鉄鋼（前年比25.1%増）、電子部品（同59.7%増）、化学（同7.9%増）など11産業が増加し、石油・石炭（同▲22.8%減）、電気機械（同▲13.3%減）、金属製品（同▲4.4%減）など13産業が減少した。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比（従業者4人以上）

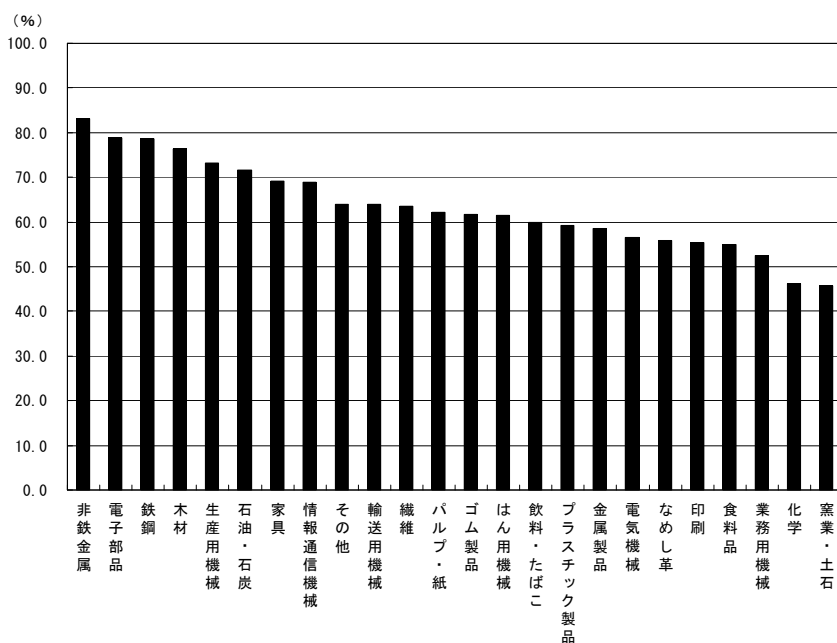


(2) 原材料率（従業者30人以上）（第3表、第21図）

原材料率（生産額に占める原材料使用額等の割合）をみると、産業平均で64.1%と前年に比べ1.0ポイントの上昇となった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、非鉄金属83.2%、電子部品78.9%、鉄鋼78.6%の順となっている。一方、低い産業は、窯業・土石45.8%、化学46.1%、業務用機械52.6%の順となっている。

第21図 原材料率（従業者30人以上）



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

(1) 生産額 (第3表、第22図)

生産額は、13兆5897億円で前年に比べ1546億円(1.2%)の増加となった。

産業別にみると、化学2兆177億円(構成比14.8%)と最も多く、次いで鉄鋼1兆5460億円(同11.4%)、生産用機械1兆642億円(同7.8%)の順となっている。

生産額を産業別に対前年比(寄与度順)でみると、鉄鋼(前年比19.1%増)、電子部品(同39.7%増)、食料品(同5.7%増)など11産業が増加し、情報通信機械(同▲22.7%減)、電気機械(同▲9.8%減)、金属製品(同▲6.2%減)など13産業が減少した。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業51.3%(6兆9682億円)、加工組立型産業35.2%(4兆7840億円)、生活関連・その他型産業13.5%(1兆8374億円)となっている。

(2) 在庫額 (第3表)

製造品等年末在庫額(従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、1兆16億円、前年末在庫額に比べ、606億円(6.4%)の増加となった。

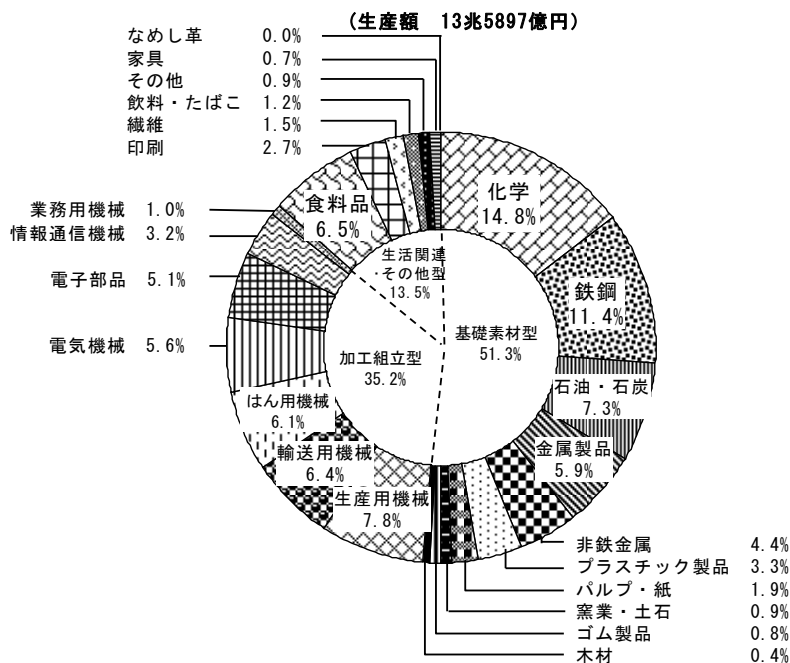
前年末在庫額との増減額を産業別に対前年比(寄与度順)でみると、生産用機械(前年比12.8%増)、鉄鋼(同12.3%増)、輸送用機械(同20.2%増)など14産業が増加し、金属製品(同▲16.9%減)、情報通信機械(同▲23.3%減)、印刷(同▲10.8%減)など10産業が減少した。

(3) 在庫率 (第3表、第23図)

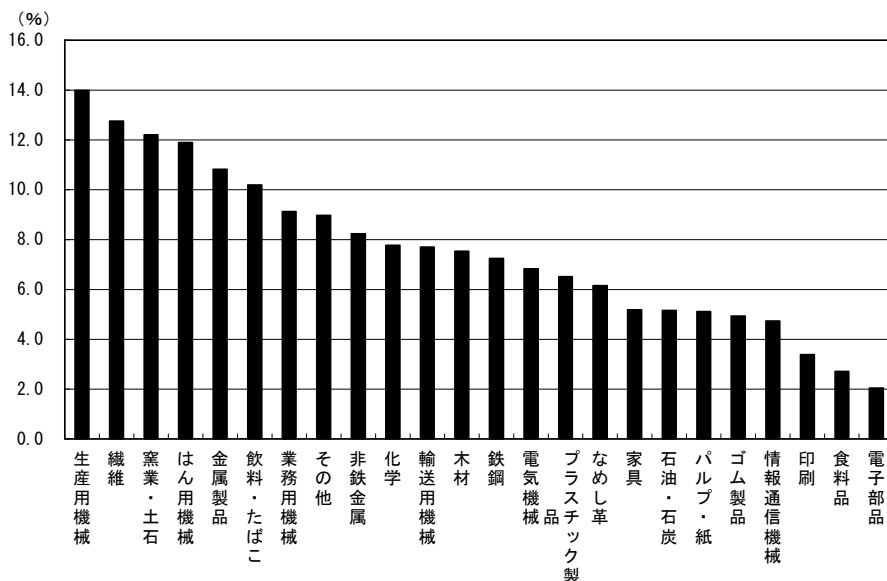
在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、産業平均は7.6%で前年に比べ0.3ポイントの上昇となった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、生産用機械14.0%、繊維12.8%、窯業・土石12.2%の順となっている。一方、低い産業は、電子部品2.0%、食料品2.7%、印刷3.4%の順となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



第23図 在庫率 (従業者30人以上)

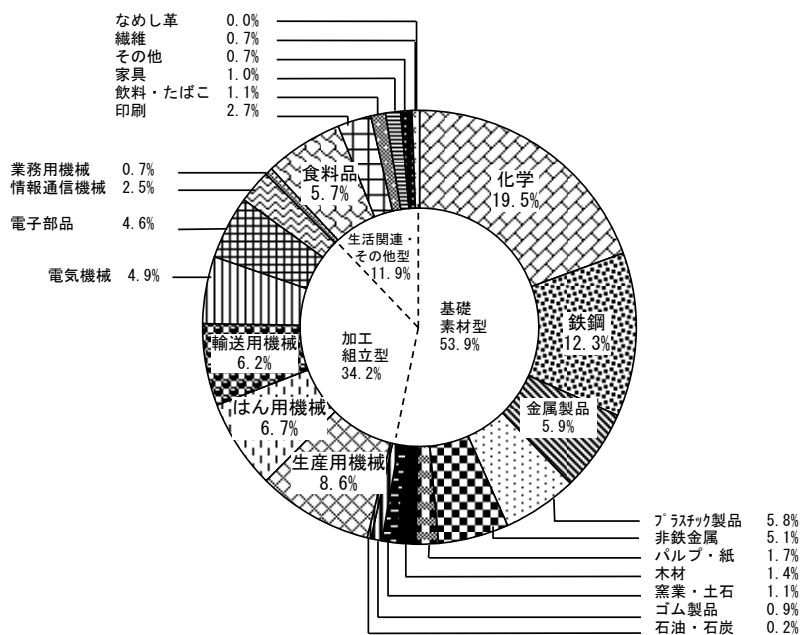


9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第3表、第24・25図)

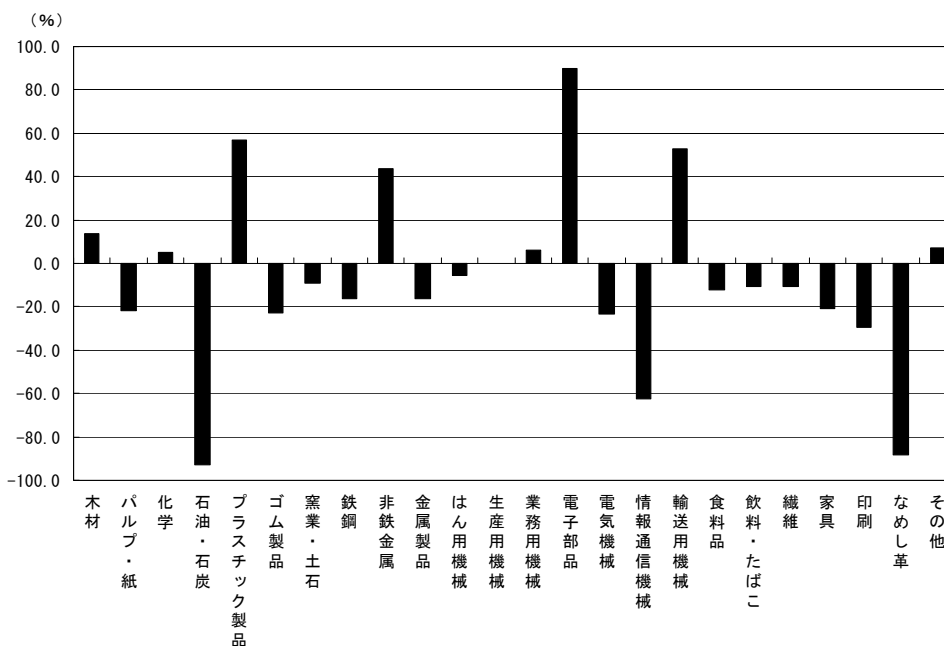
有形固定資産の年間投資総額は、4689億円で、前年に比べ313億円 (▲6.3%) の減少となった。
産業別にみると、化学が912億円 (構成比19.5%) と最も多く、次いで鉄鋼577億円 (同12.3%)、生産用機械401億円 (同8.6%) の順となっている。

有形固定資産年間投資総額を産業別に対前年比 (寄与度順) でみると、情報通信機械 (前年比▲62.5%減)、石油・石炭 (同▲92.9%減)、鉄鋼 (同▲16.2%減) など15産業が減少し、電子部品 (同89.9%増)、輸送用機械 (同52.9%増)、プラスチック製品 (同56.7%増) など9産業が増加した。

第24図 年間投資総額の産業別構成比 (従業員30人以上)
(年間投資総額4689億円)



第25図 年間投資総額の前年増減率 (従業員30人以上)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、3995万7989㎡で、前年に比べ78万3552㎡(▲1.9%)の減少となった。

産業別にみると、鉄鋼が702万4667㎡(構成比17.6%)と最も多く、次いで化学637万1472㎡(同15.9%)、金属製品324万9985㎡(同8.1%)の順となっている。

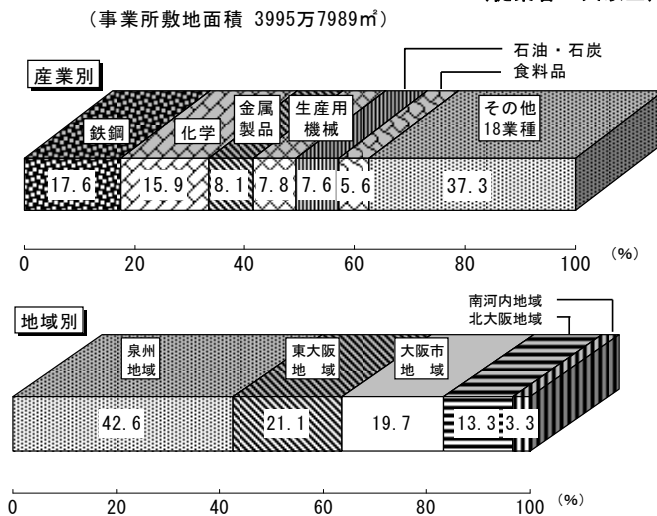
地域別にみると、泉州地域1700万5726㎡(構成比42.6%)、東大阪地域843万2023㎡(同21.1%)、大阪市地域787万9987㎡(同19.7%)、北大阪地域533万2909㎡(同13.3%)、南河内地域130万7344㎡(同3.3%)となっている。

市町村別の構成比をみると、堺市24.5%(980万703㎡)、大阪市19.7%(787万9987㎡)、高石市7.5%(300万7060㎡)の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は、1万3698㎡で前年に比べ、77㎡(0.6%)増となった。産業別にみると、石油・石炭38万1894㎡、鉄鋼4万9820㎡、飲料・たばこ2万8612㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、3億4010万円となっている。産業別にみると、電子部品15億2712万円、情報通信機械9億4313万円、電気機械6億4246万円の順となっている。

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)



(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、第27・28図)

1日当たりの用水量は、590万66㎡(淡水使用量489万5009㎡、海水使用量100万5057㎡)で、前年に比べ12万2900㎡(▲2.0%)の減少となった。

産業別にみると、化学が181万4325㎡(構成比30.8%)と最も多く、次いで石油・石炭174万8159㎡(同29.6%)、鉄鋼143万6387㎡(同24.3%)の順となっている。

地域別にみると、泉州地域407万8332㎡(構成比69.1%)、大阪市地域124万7645㎡(同21.1%)、東大阪地域33万9258㎡(同5.8%)、北大阪地域22万2573㎡(同3.8%)、南河内地域1万2258㎡(同0.2%)となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では石油・石炭174万8119㎡(構成比42.9%)、大阪市地域では鉄鋼73万2619㎡(同58.7%)、東大阪地域では鉄鋼20万1857㎡(同59.5%)、北大阪地域では輸送用機械5万3670㎡(同24.1%)、南河内地域では食料品3143㎡(同25.6%)がそれぞれの地域で第1位の割合を占めている。

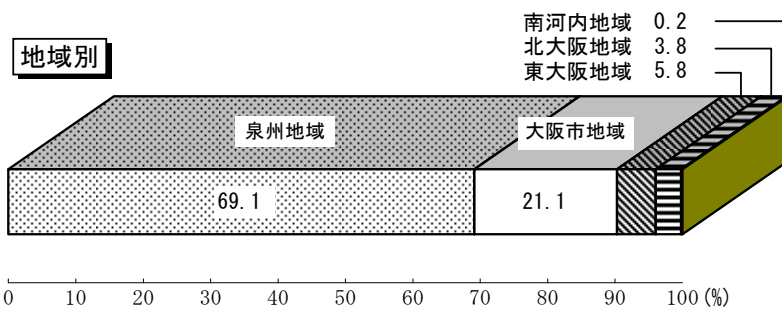
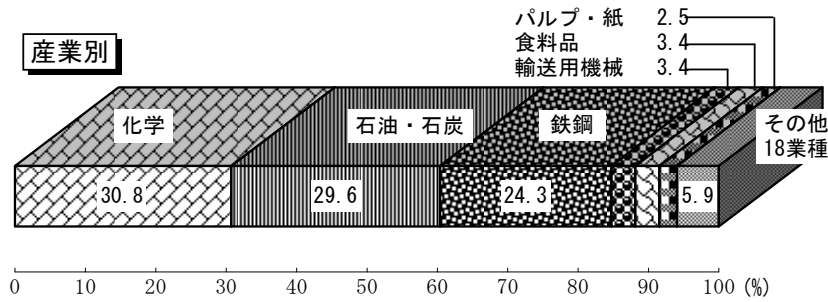
市町村別の構成比をみると、堺市49.0%(289万1436㎡)、大阪市21.1%(124万7645㎡)、高石市16.4%(96万6684㎡)の順となっている。

淡水使用量を水源別にみると、回収水425万2055㎡(構成比86.9%)、工業用水道40万2829㎡(同8.2%)、上水道9万6258㎡(同2.0%)、井戸水8万1494㎡(同1.7%)、その他の淡水6万2373㎡(同1.3%)であった。

また、用途別では、冷却・温調用水422万4990㎡(構成比86.3%)、製品処理用水と洗じょう用水32万7534㎡(同6.7%)、その他25万6693㎡(同5.2%)などとなっている。

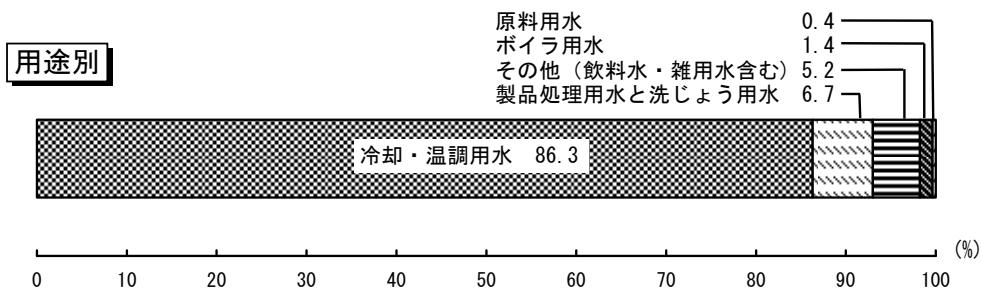
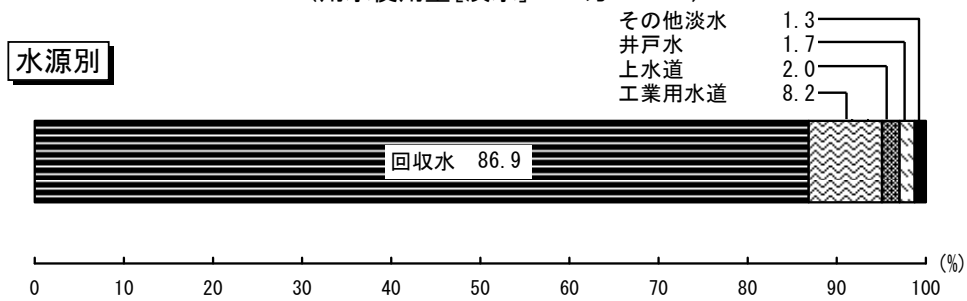
第27図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量 590万66m³）



第28図 用水使用量（淡水）の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量〔淡水〕 489万5009m³）



11 リース契約額及びリース支払額 (従業者30人以上)

リース契約額は、310億2690万円で、前年に比べ19億5494万円 (▲5.9%) の減少であり、リース支払額は、559億6770万円で、前年に比べ77億1923万円 (▲12.1%) の減少であった。

(1) リース契約額 (第3表、第29図)

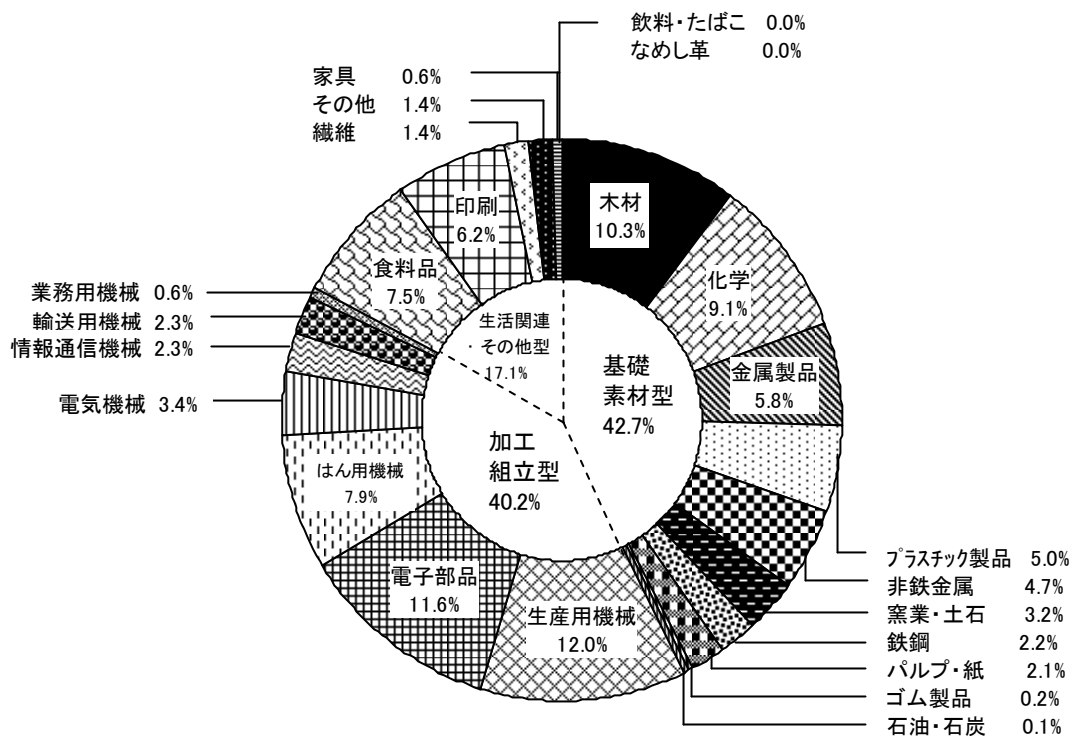
産業別にみると、生産用機械が37億2811万円 (構成比12.0%) と最も多く、次いで電子部品36億1073万円 (同11.6%)、木材31億8173万円 (同10.3%) の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業42.7% (132億3313万円)、加工組立型産業40.2% (124億7692万円)、生活関連・その他型産業17.1% (53億1685万円) となっている。

リース契約額を産業別に対前年比 (寄与度順) でみると、電気機械 (前年比▲75.8%減)、金属製品 (同▲46.7%減)、生産用機械 (同▲26.6%減) など16産業が減少し、木材 (同2517.4%増)、電子部品 (同290.4%増)、非鉄金属 (同248.2%増) など8産業が増加した。

第29図 リース契約額の産業別構成比 (従業者30人以上)

(リース契約額 310億円)



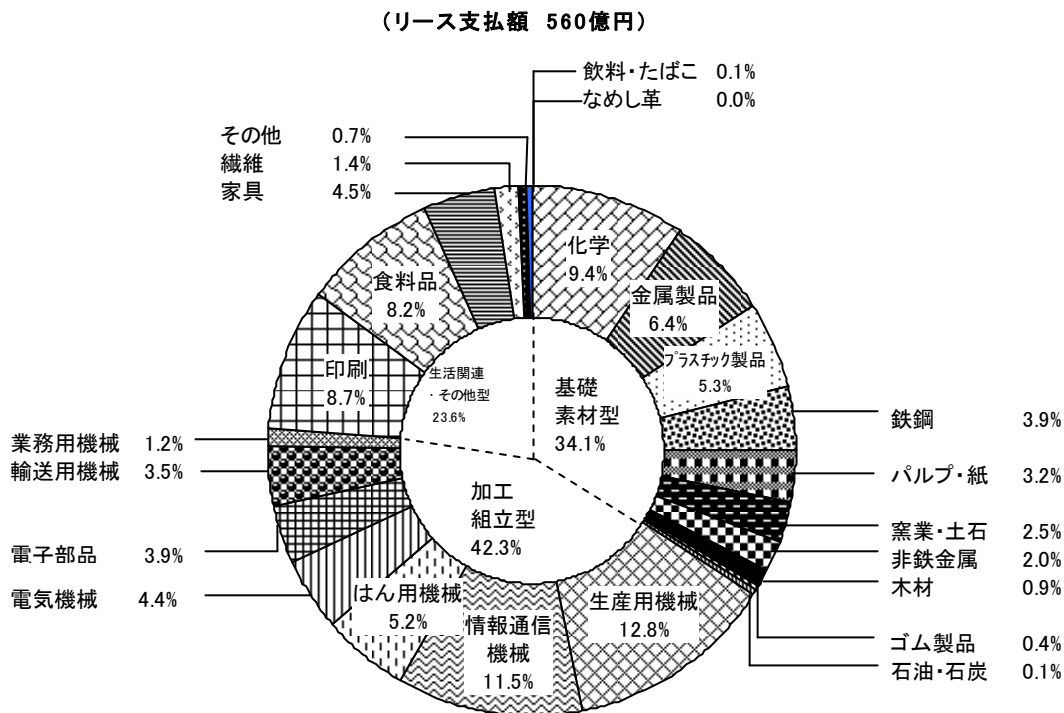
(2) リース支払額 (第3表、第30図)

産業別にみると、生産用機械が71億8637万円（構成比12.8%）と最も多く、次いで情報通信機械64億1033万円（同11.5%）、化学52億6016万円（同9.4%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業42.3%（236億6901万円）、基礎素材型産業34.1%（190億8565万円）、生活関連・その他型産業23.6%（132億1304万円）となっている。

リース支払額を産業別に対前年比（寄与度順）でみると、電気機械（前年比▲46.0%減）、情報通信機械（同▲23.2%減）、プラスチック製品（同▲36.7%減）など15産業が減少し、電子部品（同59.8%増）、窯業・土石（同64.2%増）、家具（同24.5%増）など9産業が増加した。

第30図 リース支払額の産業別構成比（従業員30人以上）



[参考] 全事業所（全数）結果の概要（第17表）

平成20年調査は、平成17年調査以来3年ぶりに従業者が1～3人の事業所を含めた全数調査として行われた。以下、全事業所についての集計結果である。

1 事業所数

事業所数は、4万1059事業所で、平成17年に比べ2497事業所（▲5.7%）の減少となった。

（1）産業別状況

産業別にみると、金属製品が8781事業所（構成比21.4%）と最も多く、次いで生産用機械4824事業所（同11.7%）、繊維4197事業所（同10.2%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業42.1%（1万7298事業所）、生活関連・その他型産業31.8%（1万3063事業所）、加工組立型産業26.1%（1万698事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況

規模別にみると、小規模層3万8142事業所（構成比92.9%）、中規模層2761事業所（同6.7%）、大規模層156事業所（同0.4%）となっている。

前回と比べると、小規模層2485事業所（▲6.1%）減、中規模層37事業所（▲1.3%）減、大規模層25事業所（19.1%）増であった。

2 従業者数

従業者数は、56万1145人で、平成17年に比べ2480人（▲0.4%）の減少となった。

また、1事業所当たりの従業者数は、13.7人で前回と比べ0.7人（5.6%）の増加となった。

（1）産業別状況

産業別にみると、金属製品が8万1651人（構成比14.6%）と最も多く、次いで生産用機械5万5425人（同9.9%）、食料品5万607人（同9.0%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.5%（22万7141人）、加工組立型産業32.9%（18万4608人）、生活関連・その他型産業26.6%（14万9396人）となっている。

（2）従業者規模別状況

規模別にみると、小規模層24万5278人（構成比43.7%）、中規模層20万4544人（同36.5%）、大規模層11万1323人（同19.8%）となっている。

前回と比べると、小規模層1万1259人（▲4.4%）減、中規模層3667人（▲1.8%）減、大規模層1万2446人（12.6%）増であった。

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、18兆4033億円であった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、4億4822万円であった。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3280万円であった。

（1）産業別状況

産業別にみると、化学が2兆2603億円（構成比12.3%）と最も多く、次いで鉄鋼1兆9417億円（同10.6%）、金属製品1兆6827億円（同9.1%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.9%（9兆3609億円）、加工組立型産業33.9%（6兆2373億円）、生活関連・その他型産業15.2%（2兆8051億円）となっている。

（2）従業者規模別状況

規模別にみると、中規模層7兆3321億円（構成比39.8%）、大規模層7兆41億円（同38.1%）、小規模層4兆671億円（同22.1%）となっている。